

群建協

# 時間外労働上限規制適用後の状況調査

# 取り組み早く9割対応



調査結果を3点にまとめ提言

群建協では本年度、過したことを受け、会員「し」から働きゆっくり、企業の現状や課題を把握、休むを行動指針に掲げ、実施した。働き方改革の推進に取り、調査結果について青柳会長は「工事コストの状況中、4月から適用された時間外労働上限規制、状況や工期の問題など、の適用から約6カ月が経、働く時間が地域全体で

群馬県建設業協会(青柳剛会長)は1日、時間外労働の上限規制適用後の状況に関するアンケート調査について結果を明らかにした。問題提起を始めた2022年10月以降に働き方改革に取り組んだ企業が9割を超え、上限規制に備え意識改革を早い段階で実現している一方、「工事コストの上昇」「工事の生産性低下」といった課題が浮き彫りとなった。調査結果を受け青柳会長は「働き方改革は地域全体で」の考えを示すとともに、現場管理の効率化に向けたデルタモデルを公表した。(※4〜5面にアンケート結果掲載)

## 青柳会長「働き方改革は地域全体で」

## 現場管理効率化へデルタモデル提示

減ってきたことにより、浮き上がった問題点など、これからの意見交換など、しっかりと発言して、いかに必要がある」と述べた。また、「働き方改革は地域全体で」を大テーマとし、協調領域のDX拡張や労務単価の引き上げと歩掛の見直し、受発注者間の業務の洗い出しとスリム化の徹底の3点について提言・要望をまとめた。

このうち「協調領域のDX拡張については、現場管理効率化のデルタモデル」という考え方を提示。青柳会長は「建設キャリアアップシステムや建退共、電子化されたものを連携することに、初めて基礎基盤が確立し、現場管理が向上する」とした。加えて「労務安全書類の電子化もデータ基盤に組み込む

減ってきたことにより、浮き上がった問題点など、これからの意見交換など、しっかりと発言して、いかに必要がある」と述べた。また、「働き方改革は地域全体で」を大テーマとし、協調領域のDX拡張や労務単価の引き上げと歩掛の見直し、受発注者間の業務の洗い出しとスリム化の徹底の3点について提言・要望をまとめた。

このうち「協調領域のDX拡張については、現場管理効率化のデルタモデル」という考え方を提示。青柳会長は「建設キャリアアップシステムや建退共、電子化されたものを連携することに、初めて基礎基盤が確立し、現場管理が向上する」とした。加えて「労務安全書類の電子化もデータ基盤に組み込む

### 現場管理の効率化のためのDX



一般社団法人 群馬県建設業協会

現場管理効率化デルタモデル

ことにより、効率化でき、仕量の軽減に繋がると話すと「こうした協調領域のDXが拡張、加速化することで、現場担当者や経理事務の負担が軽減される」と考えを示した。その上で「地域の建設業として進めていくように、国や県に提言として発表していきたい」と強調した。

アンケートでは、働き方改革実現に関するアンケートを始めた22年10月以降の取り組みとして「時間外労働の上限規制」を踏まえ、働き方改革に取り組んでいるかを質問したところ「はい」に91%、2023社が回答した。このうち、具体的な取り組みとして「時間外労働の削減」を挙げた148社が最多。次いで「現場への直行、直帰を推進」81社、「正確な勤怠管理」77社となった。一方で、22年10月以降の取り組みで「いいえ」をも61社ある状況だった。このほか、自由回答では、「生コン打設に関しては、既に働き方改革を実施済みと回答。全く取り組んでいない企業は6社と少数だった。

「上限規制が適用となり、どのような課題が発生したか」の問では、「工事コストの上昇」が最も多く43%。次に、「生産性の低下」が38.1%と、大きな課題となっている。「歩掛の大幅な見直しが必要だと思う」といった声が上がった。調査は8月26日〜9月9日まで実施。本部会員276社のうち回答社は244社(回答率88.4%)となった。



発行所  
日本工業経済新聞社  
前橋支局  
群馬県前橋市問屋町1-1-1  
電話 027(210)8200  
FAX 027(210)8500  
本社 東京都文京区千駄木3-36-11  
電話 03(3822)9211  
URL: http://www.nikoukei.co.jp/  
©日本工業経済新聞社

## 群馬建協

# 上限規制アンケート受け提言

# CCUS・建退共連携を

## 青柳会長 現場管理の効率化可能

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、建設キャリアアップシステム（CCUS）と建設業退職金共済（建退共）制度のさらなる連携強化を国土交通省などに求める。CCUSの就労履歴と建退共の就労実績、労務安全書類を電子化し「通門管理機能」（現場へ入場する作業員の入退場履歴を管理できる機能）で連携。協調領域をDXして現場管理の効率化、省力化につなげるのが狙い。2日に行う関東地方整備局との意見交換会などで質疑テーマに挙げ、積極的に提言する。



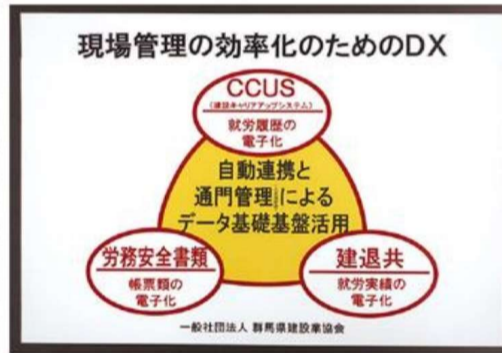
群馬建協は時間外労働の上限規制適用を受け、8月26日～9月9日にアンケートを実施。会員276社中244社が回答した。規制適用後に明らかとなった課題として「工事コスト上昇」と「生産性低下」

「地域の企業が力を合わせる協調領域で働き方改革を」と訴える青柳会長

が挙げた。生産性低下の理由としては「後片付けを勤務時間内に行うため日当たり作業量が低下した」「工事書類を作る時間がなくなってしまった」「時間外労働をしないため工事工程が遅延した」の三つが大半を占めた。

アンケート結果を受け、群馬建協の若田部純一常務理事は「建設システムの生産性をどう高めるかが今後の課題となる」と指摘。青柳会長は「地域の企業が力を合わせる協調領域で働き方改革を進めることが大事だ」と訴え、▽協調領域のDX拡張と加速化▽労務単価の引き上げと歩掛かりの見直し▽受発注者間の業務の洗い出しとスリム化の徹底の3点を提言した。

群馬建協は2日の関東整



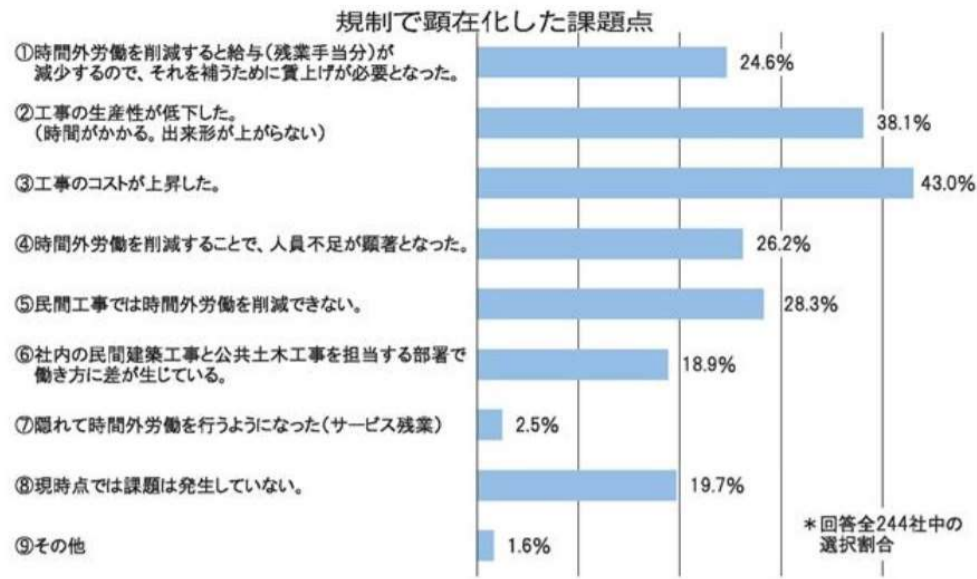
CCUS・建退共の連携と通門管理を訴えた

備局との意見交換会に続き、8日には全国建設業協会（全建、今井雅則会長）関東甲信越ブロック会議も控える。青柳会長は「今後はデータ管理で業務を棚卸して実際にどう業務を効率化するかをしっかりと提言したい」と強調。「これから現場管理の問題点が出てくるだろう」とし、年数回の調査を継続する方針だ。

## 群馬建協が上限規制半年で調査

# コスト上昇・生産性は低下

## 電子化、単価引き上げ提言



提言を発表する青柳会長

群馬県建設業協会(青柳剛会長)は1日、時間外労働規制適用から半年の節目に、会員各社の働き方改革の実態調査結果を公表した。完全週休2日制(土日休み)を採用している企業が26・5%に達する一方で、4週6休以下の企業も27・4%存在することが判明。上限規制適用の結果、「工事のコストが上昇した」「工事の生産性が低下した」といった課題点も浮き彫りになった。青柳会長は、「働き方改革は地域全体で取り組むことが大事だ」と指摘し、建設キャリアアップシステム(CCUS)と建設業退職金共済制度(建退共)の電子化連携の加速化、労務単価の引き上げと歩掛見直し、工事書類のスリム化などを国や県に提言していく方針を示した。2日に予定する関東地方整備局との意見交換会でテーマに挙げるほか、8日の全国建設業協会関東甲信越ブロック会議でも議題とする考えだ。

調査票を8月26日から9月9日にかけて会員276社に配布、244社から回答を得た。調査結果によると、今年4月以降の休日確保状況は、4週6休以下が27・4%(61件)と最も多く、完全週休2日制

のは、「工事のコストが上昇した」(105件)で、「工事の生産性が低下した」(93件)、「民間工事では時間外労働を削減できない」(69件)、「時間外労働を削減すること」で人員不足が顕著になった(64件)などの意見も多く寄せられた。

生産性低下の具体例としては、▽後片付けを勤務時間内に行うので日当たりの作業量が減少した(44件)▽工事書類を作成する時間がなくなってしまう(最終的には時間外労働を行うことになる)(44件)▽終業時間後の時間外労働を行わないため工事(土日休み)と4週7休または年間115日以上以上の休日それぞれ26・5%(59件)で、4週8休が19・7%(44件)と続く。

上限規制適用の結果、挙げられた課題点で最も多かったのが挙げた(41件)――などが挙げられている。働き方改革に取り組んだ結果良かった点は、「今後の人材確保のメリットになると予想している」(106件)、「社員が家族や趣味の時間を

確保できるなどワークライフバランスの充実が図られた」(100件)が多数を占めた。国や県に要望する項目は、現場管理費、一般管理費など間接費率の引き上げ(162件)、設計労務単価のさらなる引き上げ(157件)、工事書類の簡素化(121件)、適正な工期設定(104)を挙げる意見が多かった。

調査結果を踏まえて青柳会長は「現場管理の効率化に向けて、CCUSや建退共、労務安全書類を電子化し連携するほか、経理・事務系書類の電子化を加速化しよう」と国・県に提言していきたい。国の工事書類はスリム化が進んでいるが、県や市町村にも広げていく必要がある」と訴えた。今後も継続的に実態調査し、提言・要望していく方針だ。

## 県建設業協会アンケート

# 「4週6休以下」が27.4%

4月から時間外労働の上限規制が建設業に適用されたことを受け、県建設業協会（青柳剛会長）は1日、会員企業に対して行った現状や課題を把握するためのアンケート結果を公表した。休日確保について「完全週休2日制」の26・5%を「4週6休以下」の27・4%が上回るなど、依然として厳しい実情が明らかになった。

制度の適用で生じた課題を問う設問では「工事のコストが上昇した」（43%）、「工事の生産性が低下した」（38・1%）、「民間工事では時間外労働を削減できない」（28・3%）など続いた。

働き方改革に取り組んで

良かった点では「今後の人材確保のメリットになると予想している」と期待感を示す回答が47・5%、「社員が家族や趣味の時間を確保できるなどワークライフバランスの充実が図られた」が44・8%。ただ、「良かった点は、あまり見当たらない」が18・8%と、消極的な意見も目立った。

同日、前橋市の群馬建設会館で会見した青柳会長は「コストや工期の問題など、地域全体で浮かび上がってきた問題点を意見交換の場ですっきり発信していきたい」と説明。①協調領域のDX拡張と加速化②労務単価の引き上げと歩掛の見直し③受発注者間の業務の洗い出しとスリム化の徹底

を提言した。

働き方改革に向けたアンケートは5回目。制度導入後初となった今回は8～9月に協会の会員企業276社を対象に実施し、244社から回答があった。

（村山拓未）